



選挙闘争に勝利し、安倍政権打倒を

今年は、4月に統一地方選があり、7月には参議院議員選挙がある。安倍自公政権を打倒し、憲法を真に暮らしに生かす政治に転換させる絶好のチャンスである。

2月24日に行われた沖縄の辺野古新基地建設の是非を問う県民投票は、反対72%という結果が示された。5市町村の反対で県民投票の実施が危ぶまれたが、立ちあがった元シーلزの27才の青年がハンガーストライキに入ったことを契機に県内世論を動かし、実施された。示された沖縄県民の民意を尊重し、安倍首相は直ちに辺野古新基地を断念すべきである。そして私たちは、沖縄の闘いに学び連帯し、来る選挙闘争に活かすことである。

選挙の争点は何か、第一に戦争のできる国づくりのために憲法9条に自衛隊を明記するという憲法「改正」は

許さないという世論を大きくすることである。第二は、

今年10月に実施予定の消費税10%を中止させることである。消費税は、逆進性が強く低所得者ほど負担割合が大きくなる悪税である。「社会保障の充実のためなら消費税の引き上げもしょうがないか」となりがちであるが、騙されてはいけない。2015年度予算における社会保障関係費は31兆5297億円であったにもかかわらず、輸出で稼ぐ大企業には輸出還付金制度という特典があるために、消費税が8%になった2015年度の消費税収19兆円からトヨタをはじめとする輸出大企業には6兆円を越す税金が還付されているのである。

安倍の悪政を正し、憲法を暮らしに生かすという候補者の一人でも多くの当選をめざそうではありませんか。

労働大学企画編集委員 千葉 愛一郎